

# 《令和5年度 子ども未来部・局 組織目標》

◆目標管理者

部長 黒川 克彦

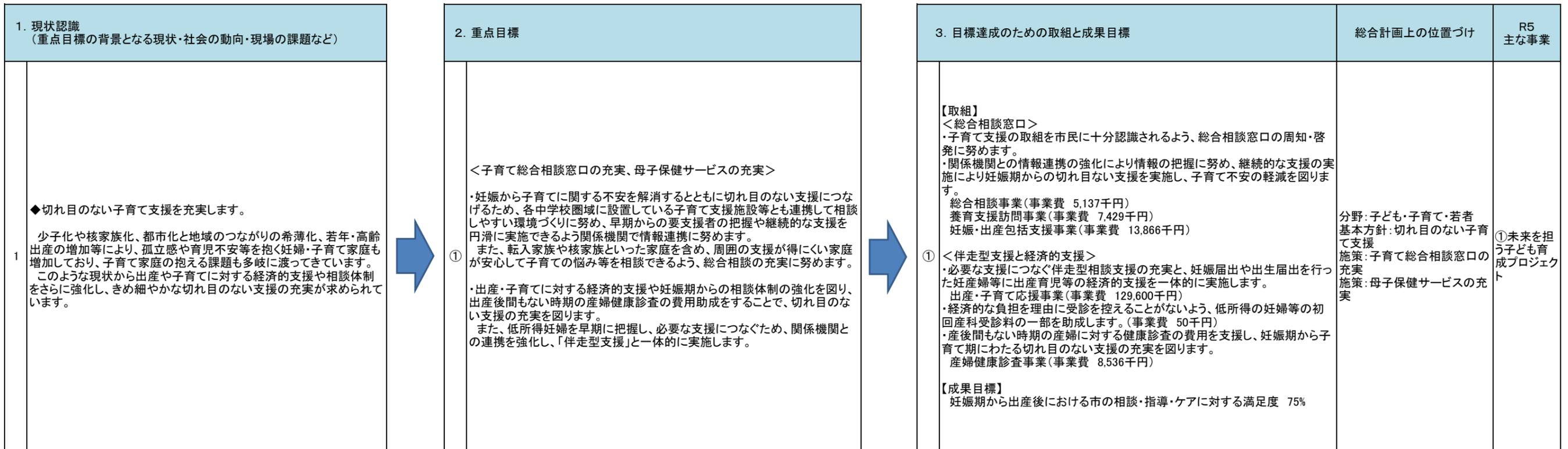
◆部局の役割・目標像

**「笑顔」輝くまち 未来を担う子ども育成プロジェクト**  
 「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち草津」、「子ども・若者が自分らしく生きるまち草津」を目指します。

- ◆切れ目のない子育て支援を充実します。
  - ・「子育て総合相談窓口の充実」、ならびに伴走型支援と経済的支援との一体的な「母子保健サービスの充実」を行います。
  - ・「子ども・子育て支援、ネットワークの充実」を行います。
- ◆就学前教育・保育を充実します。
  - ・「保育の質の向上」、「優秀な人材確保と育成体制の強化」、「学校教育への円滑な接続」を進めます。
  - ・待機児童の解消に向けた「保育士等の安定的な確保策」を充実します。
- ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。
  - ・「児童虐待の防止と早期発見・早期対応」に向けた相談窓口の充実を図ります。
  - ・「ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実」を行います。
  - ・「発達障害児等への支援の充実」を行います。
  - ・「児童育成クラブの充実」を行います。
- ◆子ども・若者の育成支援を進めます。
  - ・「子ども・若者支援体制の整備」を進めます。
  - ・「青少年健全育成の推進の充実」を行います。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	2	-	-	-
子ども・若者政策課	6	0	3	9	746,003	529,415	216,588
子ども家庭・若者課	9	1	15	25	2,745,977	2,115,626	630,351
家庭児童相談室	6	0	10	16	50,791	24,242	26,549
子育て相談センター	11	0	20	31	444,863	246,397	198,466
発達支援センター	9	0	25	34	1,021,767	742,866	278,901
幼児課	17	0	12	29	1,204,310	253,344	950,966
幼児施設課	7	0	5	12	6,272,673	4,101,019	2,171,654
幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)	64	0	104	168	0	0	0
保育園(幼保連携型認定こども園含む)	87	2	143	232	0	0	0
合計	218	3	337	558	12,486,384	8,012,909	4,473,475



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
◆切れ目のない子育て支援を充実します。	<p>核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っており、孤立感や子育てに対する不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p> <p>国においては、こども施策を総合的に推進するため、令和5年4月にこども基本法が施行され、現在「こども大綱」の策定に向けて取り組まれています。</p> <p>6月には「異次元の少子化対策」の骨太方針が示されることから、本市においても子ども・子育て政策の強化に向けて、協議を進めていく必要があります。また、「こども大綱」を勘案して策定する市町村こども計画と、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」および「草津市子ども・若者計画」を令和7年度からの次期計画を策定するにあたり、一体化した「(仮称)草津市こども計画」の策定に向けて子どもや子育て当事者等の声を反映した計画になるよう、検討準備を進めていく必要があります。</p>



2. 重点目標	
②	<p>&lt;子ども・子育て支援、ネットワークの充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近な場所で交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。</li> <li>・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、現行計画にかかる事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行うとともに、こども基本法に基づき、秋頃に策定される「こども大綱」、また6月に骨太方針が示される「異次元の少子化対策」を踏まえ、子ども等の当事者の意見を取り入れたこども施策の検討を進めます。</li> </ul>



3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>②</p> <p>【取組】 &lt;交流できる場所・子育て情報の提供&gt; ・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクルひろば(事業費 55,158千円) ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター 3箇所(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,287千円) ・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぽかぽかタウン(事業費 14,546千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 3,895千円) ② 児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,424千円) ・育てにくさを抱える親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、育児の不安を軽減するため、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,167千円)</p> <p>【成果目標】 ・地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 92,907人 (令和4年度実績 89,252人) ・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 97%(令和4年度実績 98.3%)</p>	<p>分野: 子ども子育て・若者 基本方針: 切れ目のない子育て支援 施策: 子ども・子育て支援、ネットワークの充実</p>	
<p>③</p> <p>【取組】 &lt;子ども施策の検討&gt; 「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」と「草津市子ども・若者計画」の令和7年度からの次期計画を策定するにあたり、令和5年秋ごろに策定される「こども大綱」を勘案し、市町村こども計画と一体化した「(仮称)草津市こども計画」の策定の検討、準備を行います。(事業費 7,766千円)</p> <p>【成果目標】 子ども・子育て会議の開催回数 4回(令和4年度 3回)</p>	<p>分野: 子ども・子育て・若者 基本方針: 切れ目のない子育て支援 施策: 子ども・子育て支援、ネットワークの充実</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>◆就学前教育・保育を充実します。</p> <p>3 子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>	<p>③ &lt;質の高い就学前教育・保育の提供&gt; 子どもの豊かな育ちや学びを支えるため、教育・保育内容の充実に努め、質の高い就学前教育・保育の提供を行います。</p> <p>&lt;優秀な人材の確保と育成&gt; 就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や職責等を踏まえた計画的な人材育成に努めます。</p> <p>&lt;学校教育との円滑な接続&gt; 長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進めます。</p>	<p>④ 【取組】 &lt;質の高い就学前教育・保育の提供&gt; 一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 470千円) ・「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 ・公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品等の購入を行います。(事業費 9,500千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 42,337千円) ・保護者や保育士の負担軽減のための方策を講じ、質の高い教育・保育の提供を行います。</p> <p>【成果目標】 ・研修会実施(年10回程度) ・各施設における啓発や研修会の実施</p> <p>⑤ 【取組】 &lt;優秀な人材の確保と育成&gt; ・「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画</p> <p>⑥ 【取組】 &lt;学校教育との円滑な接続&gt; 幼保小架け橋プログラムの考え方を踏まえ、(仮称)草津市幼保小接続推進会議において全体会、合同研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした部会での公開研究会の実施による推進体制の強化を図ります。</p> <p>【成果目標】 草津市幼小接続期研修会において、全体会、合同研修会、各中学校区における研究部会を開催。</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>◆就学前教育・保育を充実します。</p> <p>「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきました。</p> <p>一方で待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。</p>	<p>＜待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保策の充実＞</p> <p>④ 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、処遇改善事業等の取組を推進します。</p>	<p>【取組】</p> <p>＜保育士等の安定的な確保策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (事業費 29,952千円)</li> <li>・保育体制強化事業補助金 (事業費 49,159千円)</li> <li>・保育補助者雇上強化事業補助金 (事業費 65,748千円)</li> <li>・保育士等処遇改善費補助金 (事業費 79,098千円)</li> <li>・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型))(事業費 87,594千円)</li> </ul> <p>・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス感染症対策として、必要な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育環境改善等事業補助金 (事業費 21,300千円)</li> <li>・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費 10,388千円)</li> <li>・感染症対策改修事業補助金 (事業費 25,544千円)</li> <li>・ICT化推進等事業補助金 (事業費 7,900千円)</li> </ul> <p>⑦</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 19施設、53人 (令和4年度 14施設、45人)</li> <li>・保育体制強化事業補助金 41施設(令和4年度 22施設)</li> <li>・保育補助者雇上強化事業補助金 31施設、45人 (令和4年度 21施設、31人)</li> <li>・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和4年度 27施設、955人)</li> <li>・運営補助金(看護師配置費(体調不良児対応型)) 28施設</li> <li>・保育環境改善等事業補助金 53施設(令和4年度 53施設)</li> <li>・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 33施設、一時預かり 21施設 (令和4年度 延長保育 29施設 一時預かり 14施設)</li> <li>・感染症対策改修事業補助金 31施設</li> <li>・ICT化推進等事業補助金 18施設</li> </ul>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:就学前教育・保育の充実 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト</p>
<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>全国的に、児童虐待における相談対応件数の増加や重篤な事件の発生が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。草津市においても、児童虐待など子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が求められています。</p>	<p>＜児童虐待の防止と早期発見・早期対応＞</p> <p>⑤ 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう、子ども家庭総合支援拠点による相談・支援窓口の充実に努めます。</p> <p>また、要保護児童対策地域協議会において、要保護児童等に関し、関係機関間で必要な情報交換や支援内容の協議を行い、適切な保護や支援を図ります。</p>	<p>【取組】</p> <p>＜相談支援の充実・関係機関の連携＞</p> <p>子ども家庭総合支援拠点による母子保健と児童福祉の連携強化や、要保護児童対策地域協議会において関係機関連携の強化に努めます。</p> <p>また、市民・関係機関に向けた児童虐待防止のための広報・啓発に取り組みます。(家庭児童相談事業費 47,785千円)</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養育支援会議の開催回数 24回(令和4年度 24回)</li> <li>・要保護児童対策地域協議会 代表者会議の開催回数 2回(令和4年度 2回)</li> <li>・実務者会議の開催回数 12回(令和4年度 12回)</li> <li>・児童虐待防止のための広報・啓発の実施件数 17件(令和4年度 17件)</li> </ul>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てができる環境づくり 施策:児童虐待の防止と早期発見・早期対応</p>	
<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>ひとり親家庭等では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれ、社会的に孤立する傾向にあります。家庭の不安定な状態が子どもの成長や進路選択に影響することが懸念され、経済的な支援だけでなく、多様な困難に対応できる総合的な支援が必要です。</p>	<p>＜ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実＞</p> <p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制や経済的支援、日常生活の支援等の充実を図ります。</li> <li>・子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。</li> <li>・子どもの成長・進路選択に影響のない養育計画の作成意識を高めます。</li> </ul>	<p>【取組】</p> <p>＜ひとり親家庭への支援の充実・子どもの貧困対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭に対し、母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用を勧め、自立に向けた支援を行います。(事業費 10,658千円)</li> <li>・貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭や経済的困窮家庭等の中学生を対象に生活習慣の習得支援、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を2か所実施します。(事業費 4,699千円)</li> <li>・子どもの貧困対策にかかる取り組みを推進するとともに、困難を抱える子どもや家庭に適切な支援に結びつくよう、各種支援制度やサービス等の必要な情報の提供を行います。</li> <li>・養育費の受け取りを推進するため、公正証書等の作成に必要な費用を支援します。(事業費 431千円)</li> </ul> <p>⑨</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭の子どもの進学率(中学校卒業後) 99%(令和4年度実績 100%)</li> <li>・養育費確保推進事業の利用者 13人(令和4年度実績 16件)</li> </ul>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てができる環境づくり 施策:ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せず に就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、 子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されま す。 障害児通所支援の利用者が増加しておりますが、セルフプランでの 利用が多く、障害児相談支援事業所による相談支援につなげていくこ とが必要です。 また、発達相談等の一般相談の件数が増加しています。</p>	<p>＜発達障害児等への支援の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強 化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者が 安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。</li> <li>⑦ ・発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成 人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組むとともに、ペアレント・トレ ーニングを実施し、家族支援の充実に努めます。</li> <li>・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障 害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実を図りま す。</li> </ul>	<p>⑩ 【取組】 ＜支援の機能強化＞ 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支 援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 71,992千円)</p> <p>【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 36人(令和4年度 45人) ・親子体験通園教室の利用者数 25人(令和4年度 29人)</p> <p>⑪ 【取組】 ＜切れ目のない相談支援＞ 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援やペアレント・トレ ーニングに取り組みます。(事業費 60,501千円)</p> <p>【成果目標】 ・在園児に対する発達相談者数 500人(令和4年度 495人) ・園所等への巡回相談者数 53人(令和4年度 59人) ・5歳相談者数 24人(令和4年度 30人) ・小・中学・高校の相談者数 630人(令和4年度 609人) ・成人期の相談者数 145人(令和4年度 132人) ・ペアレント・トレーニング 1クール5回</p> <p>⑫ 【取組】 ＜民間事業所利用者負担分補助・障害相談支援事業所体制強化費＞ ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育 所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援しま す。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,503千円)</p> <p>・障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児 支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補 助制度を行います。 障害相談支援事業所体制強化費(事業費 6,246千円)</p> <p>【成果目標】 ・民間事業所利用者数 129人(令和4年度 120人) ・障害相談支援事業所体制強化費の利用数 5事業所 140人(令和4年度 6事業所 110人)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支援 の充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支援 の充実</p> <p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てが できる環境づくり 施策:発達障害児等への支援 の充実</p>	
<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを 図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての 児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>＜児童育成クラブの充実＞</p> <p>⑧ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保の ため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正 な運営や質の向上に取り組みます。</p>	<p>⑬ 【取組】 ＜放課後の活動場所の確保＞ ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 343,637千円) ・利用ニーズの高い小学校区への民設児童育成クラブの開設を支援すると ともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。 (令和5年度運営支援22箇所、令和6年4月開設支援) (事業費 238,470千円) ・療育的ケア児に適切な支援を行うため、看護師を配置します。 (事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改 善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。 (事業費 26,092千円) ・放課後児童支援員等処遇改善事業として、児童育成クラブに勤務する職員 を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 21,173千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス等感染症対策として、必要な 支援を行います。(事業費 19,900千円)</p> <p>【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回(令和4年度 3回) ・キャリアアップ処遇改善費補助金 36施設(令和4年度 29施設) ・放課後児童支援員等処遇改善事業 36施設(令和4年度 31施設)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 施策:児童育成クラブの充実</p>	<p>①未来を担 う子ども育 成プロジェ クト</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>9 核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。</p>	<p>＜子ども・若者の支援体制整備の推進＞</p> <p>⑨ 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。</p>	<p>【取組】 ＜困難を有する子ども・若者や家族への支援＞ ・困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する「子ども・若者の相談窓口」での悩みの受け止めや「子ども・若者支援協議会」の運営に継続して取り組むとともに「子ども・若者ケアラー」への対応として、家庭支援モデルの検討、試行を行いながら支援の方策について検討し、相談内容に応じた制度設計を行ってまいります。 また、不登校や引きこもり等の課題を抱える子ども若者を対象とした居場所を設置します ・「子どもの貧困対策連携強化事業」として行っていた研修会等については、「子ども・若者育成支援推進事業」として一体的に実施し、更なる支援の充実を図ります。(事業費 10,221千円)</p> <p>【成果目標】 ・子ども・若者ケアラー家庭支援モデルの検討、試行 ・子ども・若者の居場所の設置・運営(8月～)</p> <p>⑭</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:子ども・若者の育成支援 施策:子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進</p>	<p>①未来を担う子ども育成プロジェクト</p>
<p>◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>10 コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。 また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。</p>	<p>＜青少年健全育成の推進の充実＞</p> <p>⑩ 青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	<p>【取組】 ＜自覚と行動を促す機会づくり＞ 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。</p> <p>⑮</p> <p>【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催 (参加者数 100人)(令和4年度 152人) ・青少年育成大会の開催 (参加者数 120人)(令和4年度 127人)</p> <p>【取組】 ＜教育活動とネットワークの強化＞ 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭補導活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。</p> <p>⑯</p> <p>【成果目標】 ・相談件数 850件(令和4年度 691件) ・街頭補導活動 240回(令和4年度 241件)</p>	<p>分野:子ども・子育て・若者 基本方針:子ども・若者の育成支援 施策:青少年健全育成の推進</p>	